

## 監査公表第23号

地方自治法第199条第14項の規定に基づき、監査結果報告に対する措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和7年12月24日

新城市監査委員 夏目道弘  
新城市監査委員 柴田賢治郎  
(公印省略)

### 監査結果の措置対象

上下水道部  
経営課、整備課

### 監査結果報告年月日

令和7年10月10日

### 監査結果に対する措置通知年月日

令和7年12月1日

### 講じた措置等の内容

#### 【経営課】

##### 《意見1》

水道事業・下水道事業において、業務の効率化やコスト削減は避けて通れない課題であり、具体的な改善策について検討を進められたい。特に水道事業については広域化が検討されており、より厳しい経営改善策が求められてくると思われる所以、しっかりと取り組まれたい。

##### 《措置内容》

上下水道事業の経費は固定的経費が大部分を占めますが、引き続き金額の多寡に関わらず経費節減につながる取り組みの検討を行います。

コスト削減につながる業務の効率化は推進する必要があり、引き続き検討を行いますが、大規模な取組に関しては、コストの増減見込、顧客サービスへの影響など慎重な判断が必要と考えます。

#### 【整備課】

##### 《意見1》

水道事業・下水道事業において、業務の効率化やコスト削減は避けて通れない課題であり、具体的な改善策について検討を進められたい。特に水道事業については広域化が検討されており、より厳しい経営改善策が求められて

くると思われる所以、しっかりと取り組まれたい。

### 《措置内容》

上下水道事業の業務効率化及びコスト削減策の一つに、国が導入を推進しているウォーターPPPが挙げられます。

ウォーターPPPとは、水道・下水道などの水分野の公共施設で、官民が連携して民間企業のノウハウや技術を活用し、施設の維持管理と更新を一体的に行う新しい官民連携（PPP/PFI）手法の総称です。職員不足や施設の老朽化といった自治体の課題を解決し、事業の持続可能性を高めることが目的とされており、また、ウォーターPPPの導入が下水道管の改築工事に対する補助交付要件に該当するため、当市より下水道の大口径老朽管を抱える豊川、豊橋は既に導入に向けて進めています。

当市においても、ウォーターPPP導入を検討しており、水道事業の広域化とともに考えていきます。

なお、来年度は上下水道一体でウォーターPPPの導入可能性調査を行う計画です。

### 《意見2》

新城市の汚水処理については、公共下水道区域を広げていくことが必ずしも効率的、経済的な取組とは言えない可能性がある。令和8年度の新城市汚水適正処理構想の見直しにおいては様々な観点から検討されたい。

### 《検討状況》

令和3年度の新城市汚水適正処理構想の見直しにおいては、広域化・共同化の積極的な推進や、未整備地区における汚水処理の早期概成も踏まえた区域の見直し等国の施策を鑑み、見直しを行いました。

令和8年度の新城市汚水適正処理構想の見直しについては、人口減少社会を迎える、収益の減少等による将来の市勢や経営管理の視点も反映した基本計画区域の見直しを行っていきます。

### 《意見3》

委託や工事において一者隨契が多数ある。契約金額の積算根拠や一者隨契の理由について、明確な説明ができるように心がけられたい。

### 《検討状況》

契約金額の積算根拠については、通常の積算と同様に標準歩掛を使用して積算を行い、標準歩掛に含まれない項目については、見積を基に積算へ組み入れております。

また、一者隨意契約を行う理由として、水道施設に関する工事は技術的な専門性および特殊性が極めて高いこと、さらに地域の水道供給の基盤を支える重要な施設の工事であることが挙げられます。施設の構造や設備の詳細に

ついて深い理解を有する業者と契約することで、作業の安全性や効率性を確保することが可能となります。

以上の理由から、点検業者や機器の設置業者との間で一者随意契約を締結しております。なお、随意契約ガイドラインに基づき、契約内容について明確な説明ができるよう努めてまいります。

#### 《意見4》

時間外勤務が、職員によってばらつきがある。特定の職員に過重な業務負担がかからないよう配慮されたい。

#### 《検討状況》

昨年度、水道施設において長年保守や点検を担ってきた業者の撤退や施設トラブルの頻発、人材不足などの要因により、電気機械に詳しい職員に依存せざるを得ない状況となり、特定の職員に過剰な負担がかかる結果となりました。しかし、今年度は人材が充実したことで、業務内容によって多少のばらつきは見られるものの、時間外勤務は減少傾向にあります。今後は、特定の職員に負担が集中しないよう十分配慮しながら、効率的な業務運営を進めてまいります。